

捨印

様式第12号-2 (表面)

(日本工業規格A列4)

関係派遣先派遣割合報告書

年 月 日

厚生労働大臣 殿

派遣元事業主単位で作成し、決算後3ヶ月以内に提

提出者

株式会社 東京労働局  
代表取締役 東京労働 太郎

代表者印

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第3項の規定により関係派遣先への派遣割合に係る報告を提出します。

特定労働者派遣事業の場合は、「3備考」に記入。

報告対象期間は事業年度(決算期)を記入すること。

報告対象期間 平成28年 4月 1日から  
平成29年 3月 31日まで

① 許可番号 (ふりがな)	派 1 3 - 〇〇〇〇〇〇〇	② 許可年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
③ 氏名又は名称 (ふりがな)	かぶしきがいしゃ とうきょうろうどうきょく		
④ 代表者の氏名 (法人の場合)	株式会社 東京労働局 とうきょうろうどう たろう 東京労働 太郎		
⑤ 住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒 (〇〇〇-××××) 東京都港区海岸 3-9-45 海岸ビル3階 (△△) 〇〇〇〇 - ××××		

1 労働者派遣実績報告

①欄は、派遣労働者が報告対象期間内に就労した全労働時間を記入すること。

① 労働者派遣の実績 (総労働時間) ※ ②と③を含めた時間数	900時間
② ①のうち、関係派遣先への労働者派遣の実績 (総労働時間) ※ ①の内数	200時間
③ ②のうち、定年退職者の労働者派遣の実績 (総労働時間) ※ ②の内数	20時間
④ 関係派遣先への派遣割合 (%) (※1、※2) ※1 (②-③)÷①×100で算出した値を記入 ※2 小数点以下第1位未満切り捨て	20.0%

取引先ではないので注意。

法人の確定申告を他法人と合わせて行っている場合は「有」、それ以外は「無」に「〇」をすること。

2 連結決算導入の有無	① 有 2 無
-------------	---------

3 備考

届出受理番号「特13 - 〇〇〇〇〇〇」 届出受理年月日「平成〇〇年〇〇月〇〇日」

※1 派遣実績がない場合は、報告対象期間、①~⑤の各項目及び2「連結決算導入の有無」、備考に「派遣実績なし」と記入。

※2 連結決算を導入していないがグループ企業がある場合は、備考に「グループ企業の会社名等」を記入するか、別紙

関係派遣先とは・・・①派遣元事業主が連結財務諸表を作成しているグループ企業に属している場合  
・派遣元事業主を連結子会社とする者(いわゆる親会社)  
・派遣元事業主を連結子会社とする者の連結子会社(いわゆる親会社の連結子会社)  
②派遣元事業主が連結財務諸表を作成していないがグループ企業に属している場合  
・派遣元事業主の親会社等  
・派遣元事業主の親会社等の子会社等  
※「親会社等・子会社等」とは、議決権の過半数を所有しているか、資本金の過半数を出資しているか等で該当するか判断します。

定年退職者とは・・・60歳以上の定年年齢に達した者のことをいい、継続雇用(勤務延長・再雇用)終了後に離職し